

女性活躍推進法に基づく公表

令和7年2月28日現在

1. 行動目標に対する情報公表

(1) 女性管理職4名以上

女性割合	女性管理職	全体
5.9%	3名	51名

(2) 有給休暇取得状況（令和6年1月～12月）

雇用区分	職員数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
職員	193名	34.5日	9.9日	28.6%
嘱託・常備	66名	34.2日	13.4日	39.2%
全体	259名	34.4日	10.8日	31.4%

2. 男女の賃金差異の算出と情報公表

(1) 「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」

・採用した労働者に占める女性労働者の割合

採用人数 17名（新採用 9名、中途採用8名）

うち女性 6名（新採用 3名、中途採用3名）

女性労働者の割合 35%

・男女賃金の差異

	男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)
すべての労働者	63.0%
うち正規雇用労働者	65.1%
うち非正規雇用労働者	92.9%

注1) 対象期間：令和6年度（令和6年3月1日～令和7年2月28日）

注2) 正規雇用労働者の賃金差異については、産後休業制度・育児休業制度の活用促進に取り組んでいるものの、女性職員自らが「結婚」、「出産」を機に「働き方」の選択を行った結果「常備職員」の割合が高く、賃金に差異が生じている状況である。

注3) 「正職員」における平均勤続年数および平均年齢（男女別）

平均勤続年数 男性 15.8年 女性 10.7年

平均年齢 男性 40.3歳 女性 31.8歳

(2) 「職業生活と家庭生活との両立」

・男女の平均継続勤務年数の差異（すべての労働者）

	数値
女性の平均継続勤務年数（A）	13.1年
男性の平均継続勤務年数（B）	15.0年
男女の平均継続勤務年数の差異（A/B）	87.3%